

平成23事業年度

財務諸表

(水源林勘定)

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		5,638,844,934	
前払費用		13,064,408	
未収収益		981,132	
未収入金		14,671,953	
未収還付消費税等		83,327,952	
その他の流動資産		1,316,182	
流動資産合計			5,752,206,561

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		924,963,012,210	
建物	46,060,002		
減価償却累計額	<u>△ 13,355,596</u>	32,704,406	
構築物	50,957,131		
減価償却累計額	<u>△ 2,852,968</u>	48,104,163	
工具器具備品	19,542,776		
減価償却累計額	<u>△ 4,289,291</u>	15,253,485	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計			926,327,812,264

2 無形固定資産

電話加入権		320,000	
無形固定資産合計			320,000

3 投資その他の資産

敷金・保証金		98,586,063	
投資その他の資産合計			98,586,063

固定資産合計 926,426,718,327

資産合計 932,178,924,888

負債の部

I 流動負債

一年内償還予定森林総合研究所債券		2,000,000,000	
短期借入金		13,210,000,000	
未払金		268,157,850	
未払費用		255,667,283	
預り金		24,140,501	
受入保証金		346,500	
仮受金		157,305,819	
流動負債合計			15,915,617,953

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	63,357,648	63,357,648	
森林総合研究所債券	20,400,000,000		
債券発行差額(一)	△ 2,123,400	20,397,876,600	
長期借入金		140,927,500,000	
引当金			
退職給付引当金		2,244,827,157	
固定負債合計			163,633,561,405
負債合計			179,549,179,358

純資産の部

I 資本金

政府出資金		675,967,659,170	
資本金合計			675,967,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金		75,170,475,601	
資本剰余金合計			75,170,475,601

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		1,047,574,231	
当期未処分利益		444,036,528	
(うち当期総利益)		444,036,528)	
利益剰余金合計			1,491,610,759
純資産合計			752,629,745,530
負債純資産合計			932,178,924,888

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価		120,497,534	
販売・解約事務費		358,624,644	
一般管理費			
人件費	480,241,127		
退職給付引当金繰入	75,668,121		
減価償却費	4,761,887		
賃借料	83,998,202		
消耗備品費	4,504,917		
諸経費	15,443,830		
その他一般管理費	86,800,276	751,418,360	
財務費用			
支払利息			
借入金利息	2,588,921,250		
債券利息	250,000,000	2,838,921,250	
雑損		13,285,592	
経常費用合計			4,082,747,380

経常収益

分収造林収入		350,852,839	
販売・解約事務費収入		359,685,214	
国庫補助金等収益		3,557,656,473	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	4,761,894	4,761,894	
財務収益			
政府補給金収入	27,921,250		
受取利息	2,365,232	30,286,482	
雑益		223,541,006	
経常収益合計			4,526,783,908
経常利益			444,036,528

当期純利益 444,036,528

当期総利益 444,036,528

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 18,608,249,527
人件費支出	△ 3,186,192,414
その他の業務支出	△ 655,950,529
造林事業収入	1,143,008,420
補助金等収入	22,563,649,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 214,176,780
政府補給金収入	<u>27,921,250</u>
小計	1,070,009,420
利息の受取額	1,528,174
利息の支払額	<u>△ 4,194,658,326</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,123,120,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,700,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 57,261,412
敷金及び保証金の差入による支出	△ 62,693,522
敷金及び保証金の回収による収入	<u>64,474,369</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,755,480,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,700,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 13,637,500,000
政府出資金の受入による収入	10,780,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 553,519</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,841,946,481
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>△ 3,036,654,816</u>
V 資金期首残高	<u>4,975,499,750</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,938,844,934</u></u>

利益の処分に関する書類

(水源林勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		444,036,528
	当期総利益	444,036,528	
II	利益処分額		
	積立金		444,036,528

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分収造林原価	120,497,534	
販売・解約事務費	358,624,644	
一般管理費	751,418,360	
財務費用	2,838,921,250	
雑損	13,285,592	<u>4,082,747,380</u>

(2) (控除)自己収入等

分収造林収入	△350,852,839	
販売・解約事務費収入	△359,685,214	
受取利息	△2,365,232	
雑益	△223,541,006	<u>△936,444,291</u>

業務費用合計 3,146,303,089

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外減損損失相当額 29,332,247

IV 損益外除売却差額相当額 1,407,697,717

V 引当外賞与増加見積額 △ 17,000,609

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 269,091,654

VII 機会費用

政府出資等の機会費用 7,259,297,400

VIII 行政サービス実施コスト 11,556,538,190

重要な会計方針

◆独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂版））を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～23年
構築物	8～15年

(2) 無形固定資産

該当事項はありません。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. 支払利息の原価算入について

水源林造成事業の支払利息は、政府補助金により利子補給を受けている部分及び国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

6. 水源林の価額及び評価方法

平成20年4月1日時点において標準伐期齢以上の立木は、平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額に評価日以降の投資額を加えた額。

平成20年4月1日時点において標準伐期齢未満の立木は、平成20年4月1日時点の取得原価に評価日以降の投資額を加えた額。

7. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

1.1. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

固定資産の処分時の会計処理

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A）（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。これにより損益計算書上当期総利益が15,992,513円増加し、貸借対照表上資本剰余金が同額減少しております。

1.2. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

一般管理費（共通部分の経費）については、損益計算書に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日時点の市場価値（正味売却価額）による評価額にその後の投資額を加えた額 74,981,098,220円

②平成20年4月1日時点の取得原価にその後の投資額を加えた額 849,981,913,990円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額 1,332,863,201円

(3) 役職員の引当外賞与見積額 162,137,863円

(4) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,433,568,569
未認識数理計算上の差異 (B)	188,741,412
未認識過去勤務債務 (C)	0
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,244,827,157
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (Δ) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	2,244,827,157

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	172,522,815
利息費用	34,280,290
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	17,450,284
退職給付費用	224,253,389

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 1.40%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,638,844,934 円
うち定期預金等	3,700,000,000 円
(差引) 資金期末残高	<u>1,938,844,934 円</u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△269,091,654円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

借入金及び森林総合研究所債券（以下「借入金等」という。）は、独立行政法人森林総合研究所法附則第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	5,638,844,934	5,638,844,934	0
②一年内償還予定 森林総合研究所債券	(2,000,000,000)	(2,008,600,000)	△ 8,600,000
③短期借入金	(13,210,000,000)	(16,573,079,814)	△ 3,363,079,814
④森林総合研究所債券	(20,400,000,000)	(21,484,700,000)	△ 1,084,700,000
⑤長期借入金	(140,927,500,000)	(150,101,671,542)	△ 9,174,171,542

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②一年内償還予定森林総合研究所債券、④森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

③短期借入金、⑤長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	北海道空知郡南富良野町 他6契約地	149,009,970	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	6,816,259	"
		岐阜県美濃市 他1契約地	7,054,414	"
		高知県香美市	10,724,996	"
		大分県佐伯市 他5契約地	41,681,835	"

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該資産①については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	北海道空知郡南富良野町 他2契約地	13,318,411	水源涵養等公益的機能の発揮
		茨城県久慈郡大子町	3,838,604	"
		三重県津市	5,999,963	"
		兵庫県神崎郡神河町	1,446,391	"
		高知県香美市	4,422,299	"
		大分県佐伯市	2,695,982	"
③	構築物	神奈川県川崎市	9,563,988	間仕切、電灯設備、空調機器、光ケーブル
④	構築物	東京都港区	1,314,797	間仕切
⑤	電話加入権	神奈川県川崎市	6,000	電話加入権

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産②については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識していません。

当該資産②以外については、間仕切・電灯設備・空調機器・光ケーブル・間仕切については平成23年10月28日以後それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、これらの資産については、処分（除却）を行っております。
電話加入権のうち休止回線について、法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	岩手県宮古市 他1契約地	8,394,673	損益外処理
		茨城県久慈郡大子町	1,100,010	損益外処理
		三重県津市	3,631,668	損益外処理
		高知県香美市	3,055,989	損益外処理
		大分県佐伯市	2,271,129	損益外処理
③	構築物	神奈川県川崎市	9,563,982	損益外処理
④	構築物	東京都港区	1,314,796	損益外処理

(7) 回収可能サービス価額

当該資産②については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

当該資産②以外については、間仕切・電灯設備・空調機器・光ケーブル・間仕切については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	25,976,040 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	28,686,739 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。